



平成 24 年 11 月 30 日

幕別町議会議長 古川 稔 様

「米海兵隊の垂直離着陸輸送機オスプレイの配備撤回を求める意見書」
の提出を求める陳情書

提出者 幕別町札内青葉町 300-97

幕別革新懇 世話人 鈴木 志摩 

日米両政府は 10 月 1 日、垂直離着陸輸送機オスプレイの米軍普天間基地への配備を強行しました。さらに、オスプレイ配備後の低空飛行訓練ルートは、東北、北信越、近畿、中国、四国、沖縄など全国にまたがっており、その影響は日本国内全域に及ぶものとなっています。

オスプレイは、開発段階からその安全性等の問題が指摘されており、今年 4 月にはモロッコで、6 月には米フロリダ州で墜落事故が起き、さらに 9 月米国内の市街地に緊急着陸する事故が発生しました。特に、日本の国内航空法における必須条件である、エンジン停止時でも安全に着陸できるオートローテーション(自動回転)機能が欠如していることは、2000 年の墜落事故を受けて米国防総省の「国防分析研究所」(IDA)が 2003 年 12 月にまとめた内部文書でも明らかになっています。

住宅密集地の中にあり世界一危険だとされている普天間基地に、安全性に疑問を持たれている危険なオスプレイを強行配備したこと、また日本国中で低空飛行訓練をすることは、国民の安全・安心を守る立場から到底許されることではありません。

こうした状況を反映して、オスプレイの配備撤回と低空飛行訓練の中止を求める抗議の意見書・決議が、沖縄県議会や沖縄の全市町村をはじめ多くの全国の地方自治体で行われ広がっています。

よって、貴議会におかれましては、日本国政府に対して、安保条約をたてに沖縄県民をはじめとする多くの国民の声を無視したオスプレイの強行配備及び低空飛行訓練の中止を米国政府に求めるよう、意見書を提出していただきたく陳情いたします。

以上

米海兵隊の垂直離着陸輸送機オスプレイの配備撤回を求める意見書(案)

日米両政府は10月1日、垂直離着陸輸送機オスプレイの米軍普天間基地への配備を強行した。さらに、オスプレイ配備後の低空飛行訓練ルートは、東北、北信越、近畿、中国、四国、沖縄など全国にまたがっており、その影響は日本国内全域に及ぶものとなっている。

オスプレイは、開発段階からその安全性等の問題が指摘されており、今年4月にはモロッコで、6月には米フロリダ州で墜落事故が起き、さらに9月米国内の市街地に緊急着陸する事故が発生した。特に、日本の国内航空法における必須条件である、エンジン停止時でも安全に着陸できるオートローテーション(自動回転)機能が欠如していることは、2000年の墜落事故を受けて米国防総省の「国防分析研究所」(IDA)が2003年12月にまとめた内部文書でも明らかになっているところである。

住宅密集地の中にあり世界一危険だとされている普天間基地に、安全性に疑問を持たれている危険なオスプレイを強行配備したこと、また、日本国中で低空飛行訓練をすることは、国民の安全・安心を守る立場から到底許されることではない。

こうした状況を反映して、オスプレイの配備撤回と低空飛行訓練の中止を求める抗議の意見書・決議が、沖縄県議会や沖縄の全市町村をはじめ多くの全国の地方自治体で行われ広がっている。

よって、政府においては、安保条約をたてに沖縄県民をはじめとする多くの国民の声を無視したオスプレイの強行配備及び低空飛行訓練の中止を、米国防政府に求めるよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年12月 日

北海道中川郡幕別町議会

【提出先】

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣